



財 政 概 要

令 和 6 年 度

(2024年度)



京 都 府 久 御 山 町
総 務 部 ・ 企 画 財 政 課

目 次

＜久御山町の概要＞

1 久御山町の位置とあゆみ	1
(1) 久御山町の位置等	1
(2) 久御山町のあゆみ	1
(3) 町財政の歴史	1
2 人口及び世帯数の推移	2
3 久御山町の行政機構	3

＜財政状況＞

4 町の予算と決算	4
(1) 令和6年度一般会計当初予算	4
(2) 当初予算額・性質別内訳表	5
(3) 令和5年度一般会計決算	9
(4) 決算額・性質別内訳表	10
(5) 人件費の内訳	14
(6) 一般会計決算額の推移	15
5 財政指標	16
(1) 標準財政規模	16
(2) 財政力指数	17
(3) 経常収支比率	17
(4) 公債費負担比率	18
(5) 債務残高	19
(6) 健全化判断比率	19
6 基 金	21
7 ラスパイレス指数	22
8 債務負担行為の状況	23
9 地方債の年度別状況	25

1 久御山町の位置とあゆみ

(1) 久御山町の位置等

本町は、京都市中心部から南へ約 15 km、山城盆地の南西部に位置し、北は京都市、東は宇治市、南は城陽市、南西は八幡市に隣接している。

町域の大部分は、宇治川と木津川に挟まれた低地で、東西約 3.5 km、南北約 4.3 km で、面積は 13.86 平方kmを有している。

本町には、鉄道駅はないものの、国道 1 号がまちの中央部を南北に縦貫し、東部を国道 24 号が、また、これらと交差して東西に府道の 2 路線（宇治淀線・八幡宇治線）が通っており、さらに京滋バイパスや第二京阪道路、京都第二外環状道路の広域幹線道路網が開通し、大阪や奈良、滋賀方面も含めた交通の要衝の位置にある。

(2) 久御山町のあゆみ

明治 22 年、町村制の実施とともに御牧村、佐山村が新しく発足し、さらに昭和 29 年 10 月 1 日には 2 村合併により久御山町が誕生した。

その後、農業中心のまちとして発展してきたが、昭和 41 年の国道 1 号（枚方バイパス）の開通により、工場や倉庫などを中心とした諸産業が進出するとともに、住宅地の開発も進み、今日まで交通ネットワークを生かしたまちづくりを基本に、農業・工業・住宅の調和のとれたまちとして着実に発展を続けてきた。また、平成 16 年には、第二京阪道路、京都第二外環状道路などの広域幹線道路網が整備され、まちの有する潜在的な可能性は飛躍的に大きく向上した。一方で、人口減少や少子高齢化の急速な進行、それに伴う地域コミュニティの機能低下、震災などの自然災害を契機とした防災意識の高まりなど、取り巻く社会情勢の大きな変化に人々のニーズも複雑かつ多様化している。

こうした状況を踏まえ、住民憲章に基づくこれまでの「住みよい希望にみちた町 久御山」をまちづくりの基本理念として、「つながる心 みなぎる活力 京都南に『きらめく』まち ～夢いっぱい コンパクトタウン くみやま～」をまちの将来像とした久御山町第 5 次総合計画を平成 28 年に策定し、この計画に基づき住民と行政が力を合わせ各種施策を進めてきた。

本年で町制施行 70 周年を迎え、だれもが「住み続けたい」「住んでよかった」と思える輝ける未来に向けたまちづくりに取り組んでいる。

(3) 町財政の歴史

昭和 28 年に京都府南部を襲った集中豪雨は、宇治川を決壊させ、久御山町が誕生した昭和 29 年当時、その災害復旧費の負担は、財政的に大きな影響を及ぼした。昭和 31 年には、法律第 195 号として公布された地方財政再建促進特別措置法に基づき、本町は赤字再建団体に指定された。

その原因は、多額の財源を要した災害復旧費に加えて、役場庁舎の建築費が大きな負担となったことによるもので、赤字額は、昭和 29 年度 836 万円、昭和 31 年度 825 万円と、当時の予算規模が 2,800 万円程度であったこ

とを考慮すると、相当な割合であったことがうかがえる。

当時、800 万円の再建債を発行する一方、職員の整理、昇給の停止等による人件費の削減、経常経費の節減等厳しい財政措置を経て、昭和 35 年 3 月に指定の解除がなされた。

以後、国道 1 号（枚方バイパス）の開通により、京都・大阪間の交通の利便性が向上、同時に工場や倉庫など数多くの事業所が進出し、法人税、固定資産税の増収により、昭和 47 年度以来、普通交付税の不交付団体となり、平成 8 年度決算では、町税収入が初めて 50 億円を超え、歳入総額の 74.7% を占めるようになった。

平成 10 年度、11 年度は、念願の新庁舎の建設等に取り組んだことなどにより、平成 11 年度の歳出決算額は、町財政史上初めて 100 億円を超える結果となった。

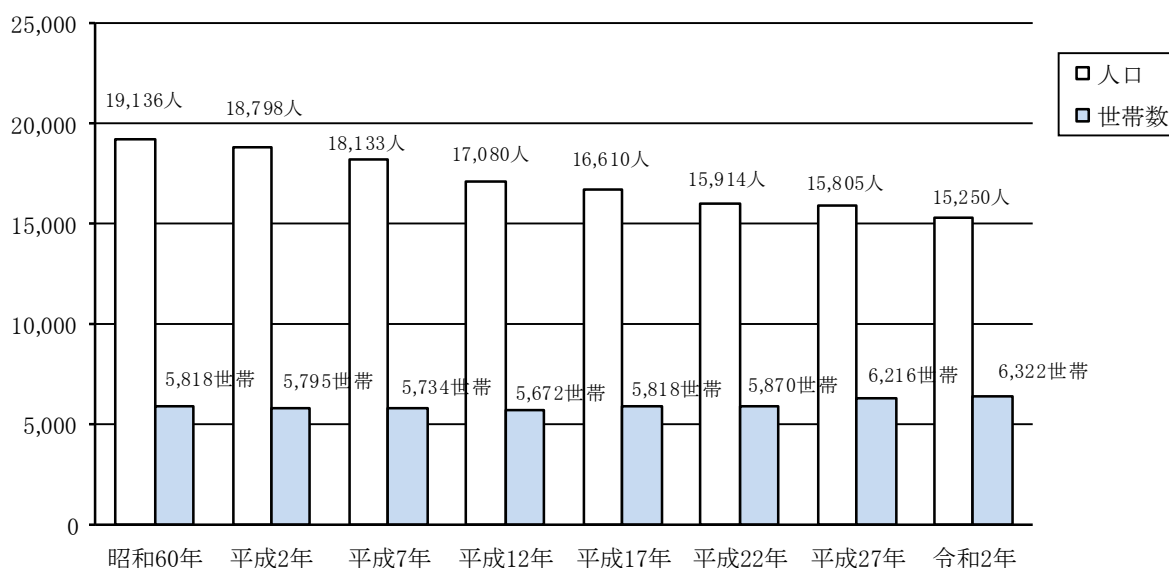
平成 12 年度以降は、大型の普通建設事業が減少したことなどにより、70 億円前後の決算規模で推移しているが、平成 21 年度は中学校校舎改築やクロスピアくみやま建設により 79 億円、平成 29 年度はさやまこども園建設により 77 億円の歳出決算額となっている。また、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により 2 番目に高い歳出決算額 95 億円となった。

なお、実質単年度収支額は、平成 20 年度から 7 年連続で赤字となっていたが、平成 27 年度には黒字に転じ、令和 5 年度で 9 年連続黒字となっている。

2 人口及び世帯数の推移（国勢調査）

（単位：人、世帯）

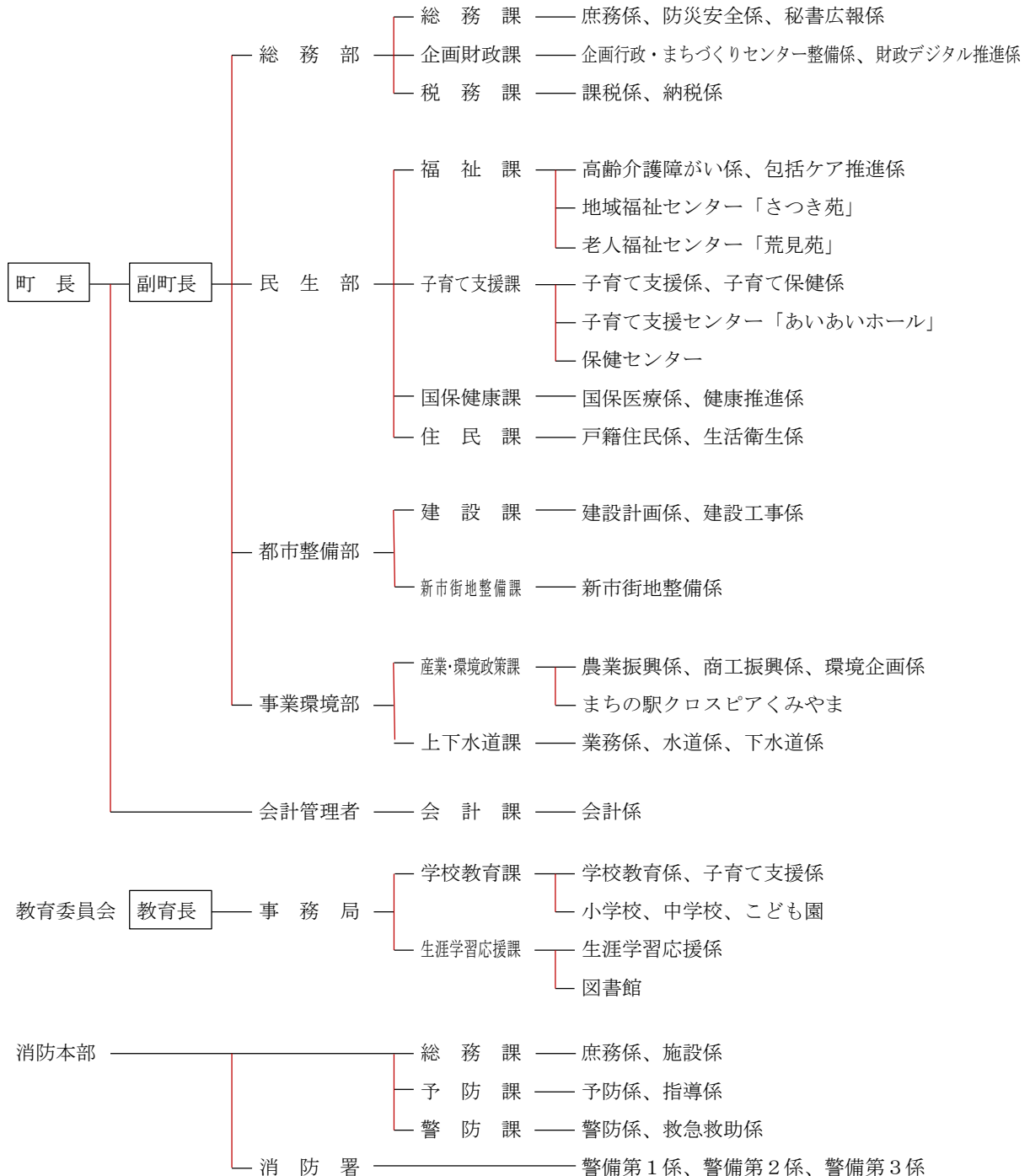
区 分	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
人 口	19,136	18,798	18,133	17,080	16,610	15,914	15,805	15,250
世帯数	5,818	5,795	5,734	5,672	5,818	5,870	6,216	6,322



3 久御山町の行政機構

(令和6年4月1日現在)

議 会 ―― 議会事務局



公 平 委 員 会 ―― (総務部 総務課)

監 査 委 員 会 ―― (議会事務局)

選 挙 管 理 委 員 会 ―― (総務部 総務課)

固定資産評価審査委員会 ―― (総務部 税務課)

農 業 委 員 会 ―― (事業環境部 産業・環境政策課)

4 町の予算と決算

(1) 令和6年度一般会計当初予算

(単位：千円)

歳 入			歳 出		
科 目	予算額	構成比	科 目	予算額	構成比
1. 町税	5,001,763	49.6%	1. 議会費	146,879	1.5%
2. 地方譲与税	54,466	0.5%	2. 総務費	3,385,100	33.6%
3. 利子割交付金	732	0.0%	3. 民生費	2,855,029	28.3%
4. 配当割交付金	17,838	0.2%	4. 衛生費	621,529	6.2%
5. 株式等譲渡所得割交付金	18,461	0.2%	5. 労働費	3,522	0.0%
6. 法人事業税交付金	123,414	1.2%	6. 農林水産業費	151,045	1.5%
7. 地方消費税交付金	548,733	5.4%	7. 商工費	248,904	2.5%
8. 環境性能割交付金	11,270	0.1%	8. 土木費	598,541	5.9%
9. 地方特例交付金	70,965	0.7%	9. 消防費	468,912	4.7%
10. 交通安全対策特別交付金	4,700	0.1%	10. 教育費	1,149,934	11.4%
11. 分担金及び負担金	3,403	0.0%	11. 公債費	424,605	4.2%
12. 使用料及び手数料	107,418	1.1%	12. 予備費	25,000	0.2%
13. 国庫支出金	1,631,128	16.2%			
14. 府支出金	461,179	4.6%			
15. 財産収入	7,565	0.1%			
16. 寄附金	110,050	1.1%			
17. 繰入金	473,977	4.7%			
18. 繰越金	30,000	0.3%			
19. 諸収入	154,038	1.5%			
20. 町債	1,247,900	12.4%			
合 計	10,079,000	100.0%	合 計	10,079,000	100.0%

〈当初予算の町税明細〉

(単位：千円)

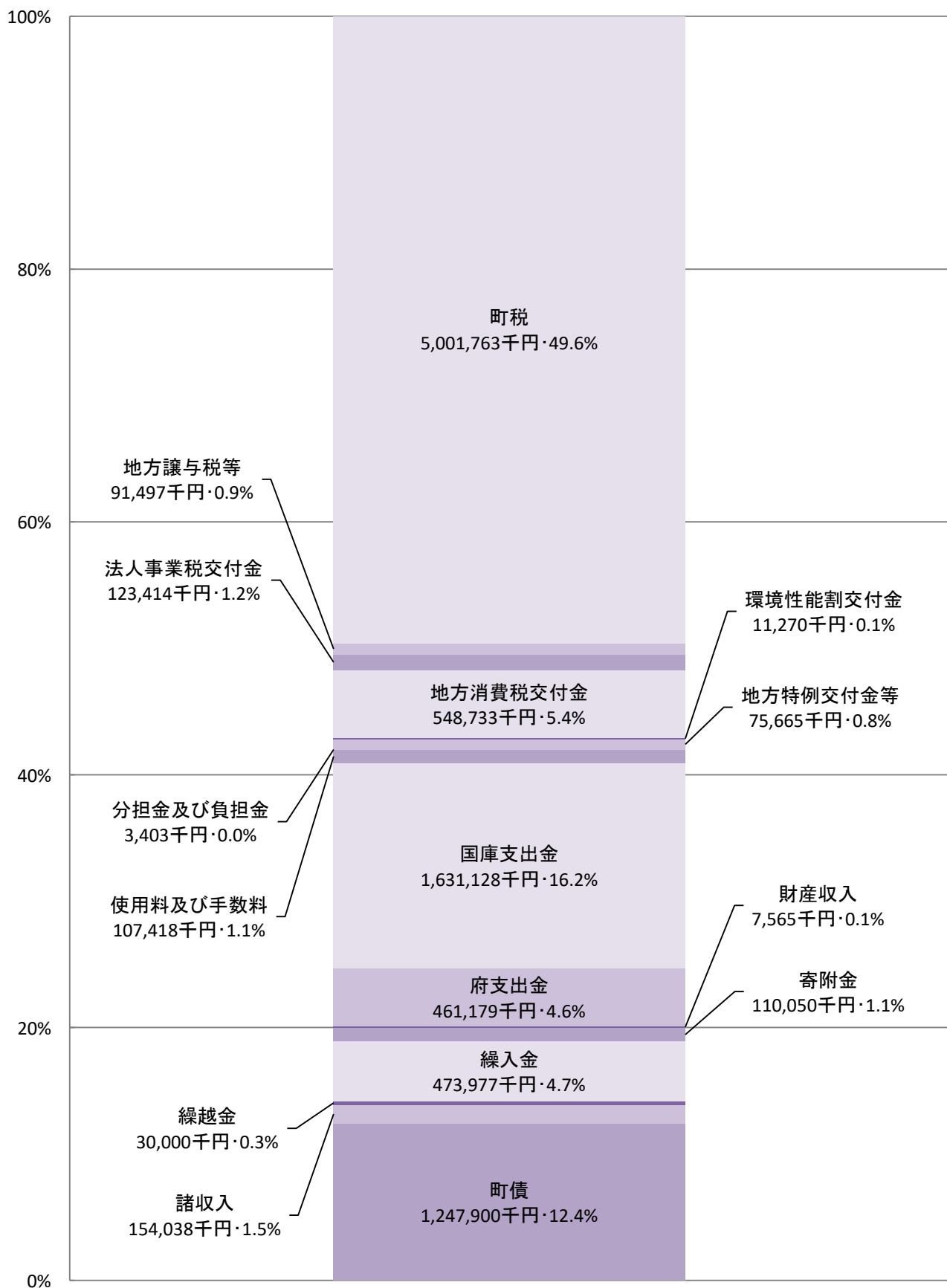
科 目	予算額	構成比	科 目	予算額	構成比
1. 町民税	1,411,070	28.2%	3. 軽自動車税	63,898	1.3%
(1) 個 人	731,358	14.6%	4. 町たばこ税	220,000	4.4%
(2) 法 人	679,712	13.6%	5. 都市計画税	332,984	6.7%
2. 固定資産税	2,973,811	59.4%			
(1) 純固定資産税	2,956,678	59.1%			
(2) 交付金及び納付金	17,133	0.3%	合 計	5,001,763	100.0%

(2) 当初予算額・性質別内訳表

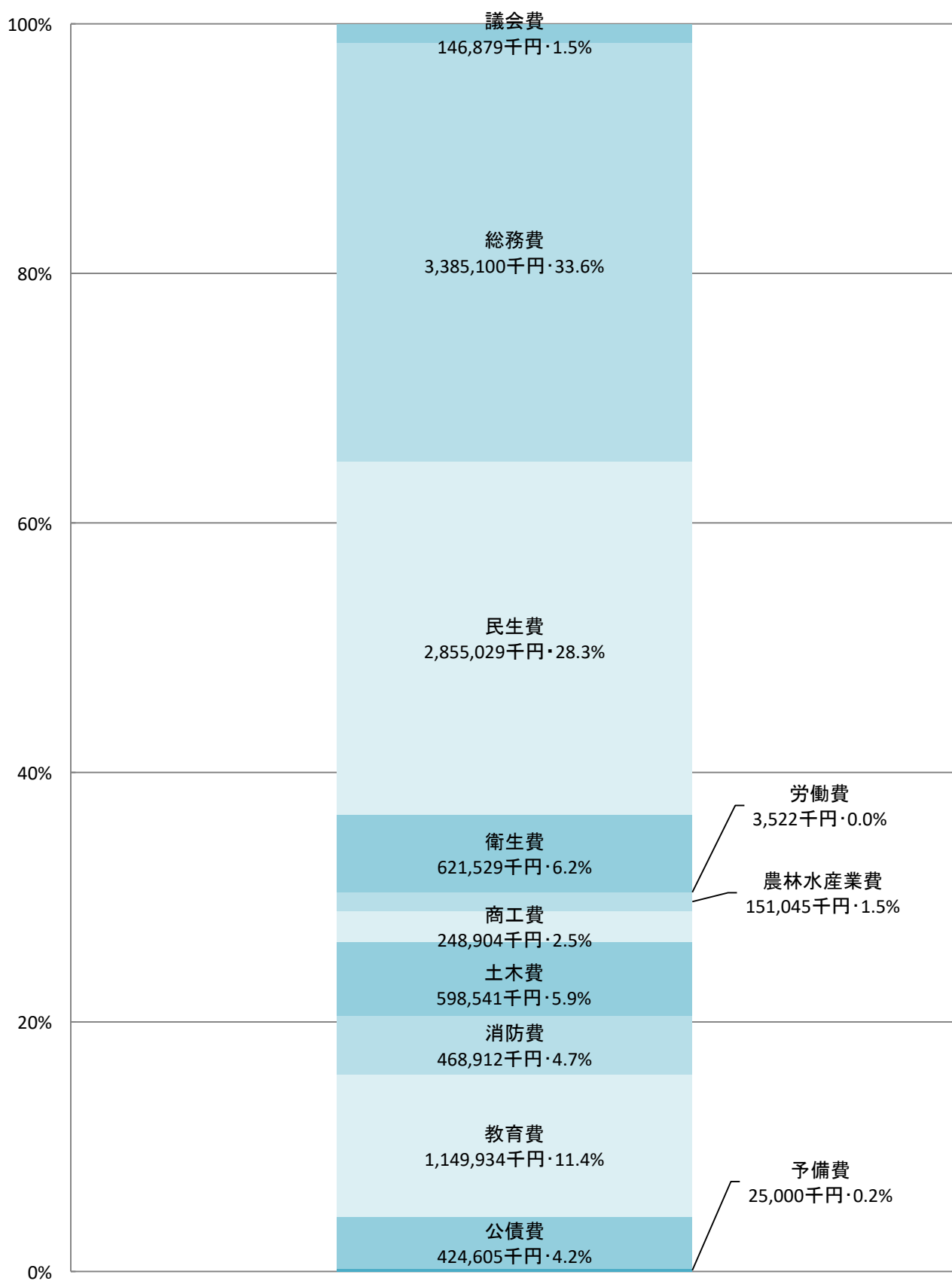
(単位：千円)

科 目		令和 6 年度当初予算額		令和 5 年度当初予算額		増減額	対前年増減率
		予算額 (a)	構成比	予算額 (b)	構成比	(c)=(a)-(b)	(a/b-1)×100
1.	人件費	2,657,420	26.4%	2,523,601	33.7%	133,819	5.3%
2.	扶助費	978,340	9.7%	835,251	11.2%	143,089	17.1%
3.	公債費	424,605	4.2%	416,293	5.6%	8,312	2.0%
	(義務的経費 計)	4,060,365	40.3%	3,775,145	50.5%	285,220	7.6%
4.	普通建設事業費	2,357,233	23.4%	389,772	5.2%	1,967,461	504.8%
内 訳	補助事業費	2,205,309	21.9%	268,669	3.6%	1,936,640	720.8%
	単独事業費	151,924	1.5%	121,103	1.6%	30,821	25.5%
	その他事業費						
5.	災害復旧事業費						
内 訳	補助事業費						
	単独事業費						
	その他事業費						
	(投資的経費 計)	2,357,233	23.4%	389,772	5.2%	1,967,461	504.8%
6.	物件費	1,621,985	16.1%	1,501,645	20.1%	120,340	8.0%
7.	維持補修費	80,879	0.8%	75,964	1.0%	4,915	6.5%
8.	補助費等	1,325,573	13.2%	1,117,295	14.9%	208,278	18.6%
9.	積立金	94,096	0.9%	73,341	1.0%	20,755	28.3%
10.	投資及び出資金						
11.	貸付金	83,000	0.8%	83,000	1.1%	0	0.0%
12.	繰出金	430,869	4.3%	438,838	5.9%	△ 7,969	△ 1.8%
13.	前年度繰上充用金						
14.	予備費	25,000	0.2%	25,000	0.3%	0	0.0%
	(その他の経費 計)	3,661,402	36.3%	3,315,083	44.3%	346,319	10.4%
合 計		10,079,000	100.0%	7,480,000	100.0%	2,599,000	34.7%

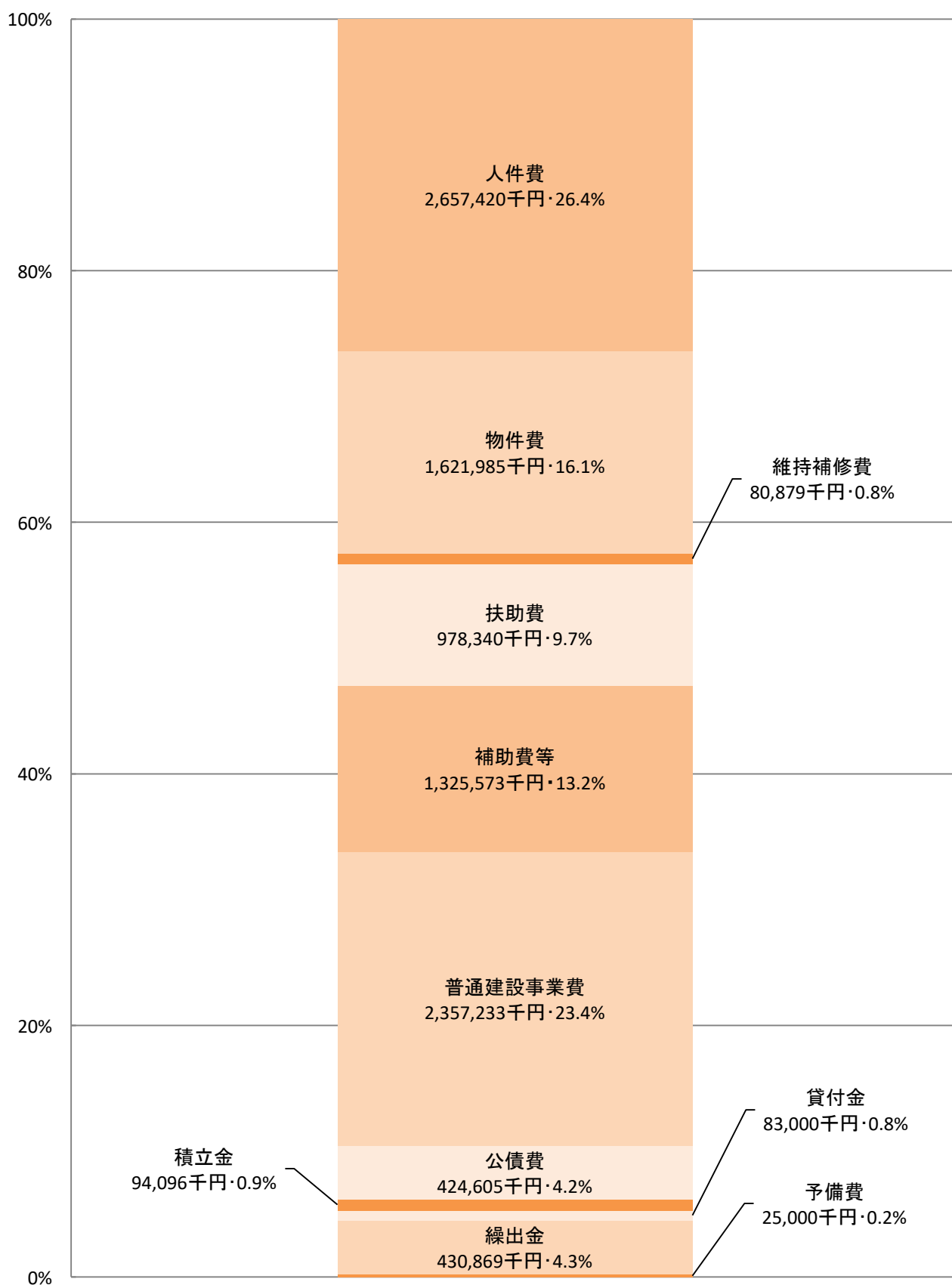
令和6年度一般会計当初予算(歳入)構成図 [10,079,000千円]



令和6年度一般会計当初予算(歳出・目的別)構成図 [10,079,000千円]



令和6年度一般会計当初予算(歳出・性質別)構成図 [10,079,000千円]



(3) 令和5年度一般会計決算(決算書ベース)

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
科 目	決算額	構成比	科 目	決算額	構成比
1. 町税	5,281,629	61.0%	1. 議会費	122,593	1.5%
2. 地方譲与税	54,304	0.6%	2. 総務費	2,028,697	24.6%
3. 利子割交付金	766	0.0%	3. 民生費	2,776,523	33.6%
4. 配当割交付金	18,839	0.2%	4. 衛生費	592,058	7.2%
5. 株式等譲渡所得割交付金	19,193	0.2%	5. 労働費	3,456	0.0%
6. 法人事業税交付金	145,863	1.7%	6. 農林水産業費	142,322	1.7%
7. 地方消費税交付金	566,526	6.5%	7. 商工費	224,007	2.7%
8. 自動車取得税交付金	591	0.0%	8. 土木費	666,507	8.1%
9. 環境性能割交付金	10,732	0.1%	9. 消防費	410,481	5.0%
10. 地方特例交付金等	23,623	0.3%	10. 教育費	871,047	10.6%
11. 地方交付税	18,574	0.2%	11. 公債費	414,474	5.0%
12. 交通安全対策特別交付金	3,722	0.1%			
13. 分担金及び負担金	2,419	0.0%			
14. 使用料及び手数料	116,126	1.3%			
15. 国庫支出金	933,236	10.8%			
16. 府支出金	419,785	4.8%			
17. 財産収入	8,644	0.1%			
18. 寄附金	156,312	1.8%			
19. 繰入金	74,972	0.9%			
20. 繰越金	414,877	4.8%			
21. 諸収入	253,085	2.9%			
22. 町債	144,000	1.7%			
合 計	8,667,818	100.0%	合 計	8,252,165	100.0%

〈決算の町税明細〉

(単位:千円)

科 目	決算額	構成比	科 目	決算額	構成比
1. 町民税	1,499,489	28.4%	3. 軽自動車税	69,851	1.3%
(1) 個 人	781,853	14.8%	4. 町たばこ税	249,917	4.7%
(2) 法 人	717,636	13.6%	5. 都市計画税	349,982	6.7%
2. 固定資産税	3,112,390	58.9%			
(1) 純固定資産税	3,095,257	58.6%			
(2) 交付金及び納付金	17,133	0.3%	合 計	5,281,629	100.0%

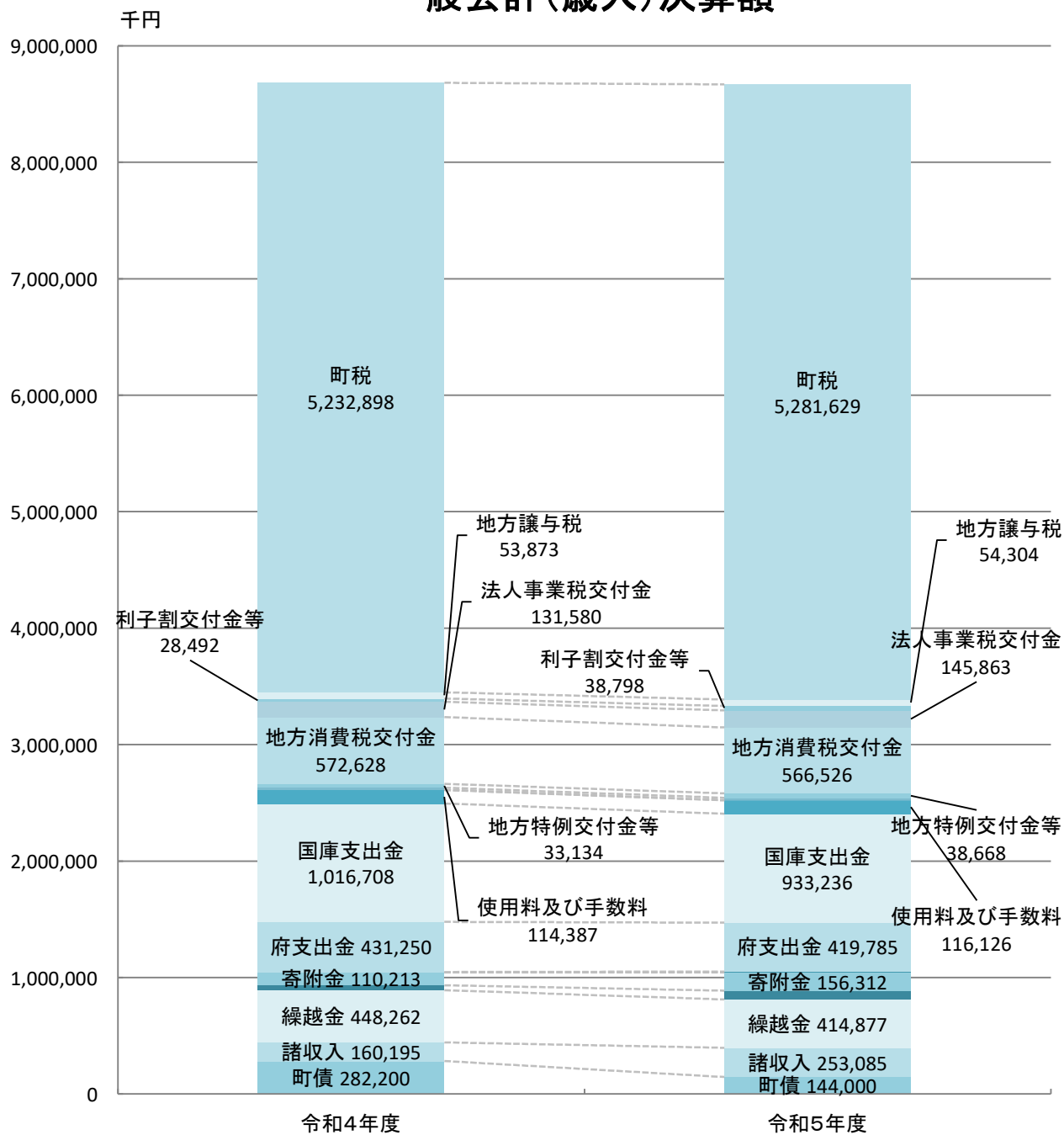
(4) 決算額・性質別内訳表

(単位：千円)

科 目	令和 5 年度決算額	令和 4 年度決算額	増減額
1. 人件費	2, 517, 509	2, 432, 298	85, 211
2. 扶助費	1, 108, 237	1, 010, 227	98, 010
3. 公債費	414, 474	435, 919	△ 21, 445
(義務的経費 計)	4, 040, 220	3, 878, 444	161, 776
4. 投資的経費	423, 065	726, 240	△ 303, 175
うち人件費	9, 390	25, 626	△ 16, 236
(1) 普通建設事業費	423, 065	726, 240	△ 303, 175
うち補助事業費	207, 415	452, 724	△ 245, 309
うち単独事業費	215, 650	273, 516	△ 57, 866
(2) 災害復旧事業費			
(3) 失業対策事業費			
5. 物件費	1, 252, 509	1, 173, 424	79, 085
6. 維持補修費	94, 087	90, 531	3, 556
7. 補助費等	926, 700	968, 507	△ 41, 807
8. 積立金	767, 680	706, 201	61, 479
9. 投資及び出資金			
10. 貸付金	81, 700	81, 730	△ 30
11. 繰出金	666, 204	642, 052	24, 152
12. 前年度繰上充用金			
合 計	8, 252, 165	8, 267, 129	△ 14, 964

※決算額は決算統計ベース

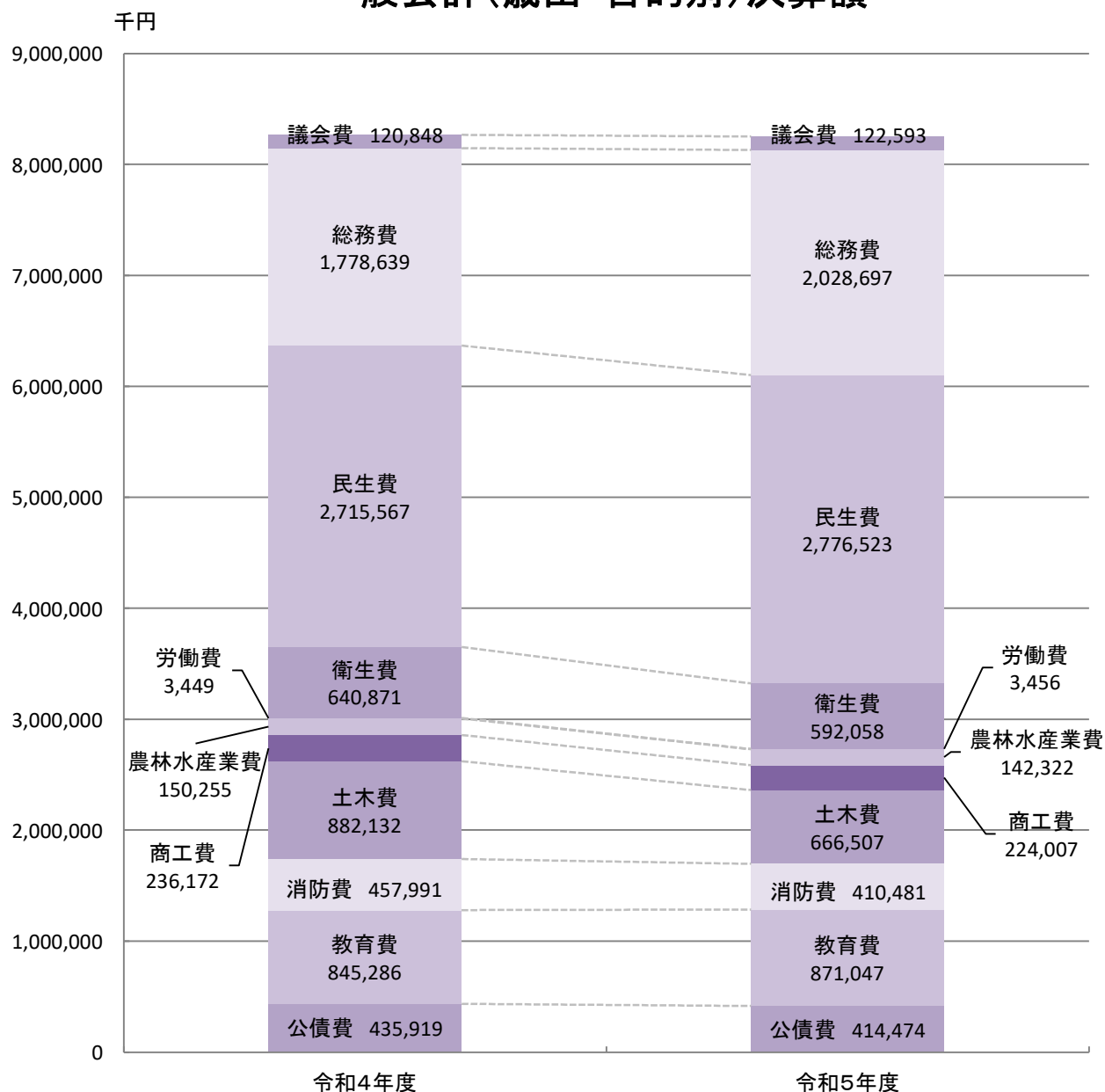
一般会計(歳入)決算額



(単位: 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	区 分	令和4年度	令和5年度
町 税	5,232,898	5,281,629	国 庫 支 出 金	1,016,708	933,236
地 方 譲 与 税	53,873	54,304	府 支 出 金	431,250	419,785
利子割交付金等	28,492	38,798	財 産 収 入	3,079	8,644
法人事業税交付金	131,580	145,863	寄 附 金	110,213	156,312
地方消費税交付金	572,628	566,526	繰 入 金	42,524	74,972
地方特例交付金等	33,134	38,668	繰 越 金	448,262	414,877
地 方 交 付 税	17,981	18,574	諸 収 入	160,195	253,085
分担金及び負担金	2,602	2,419	町 債	282,200	144,000
使用料及び手数料	114,387	116,126	合 計	8,682,006	8,667,818

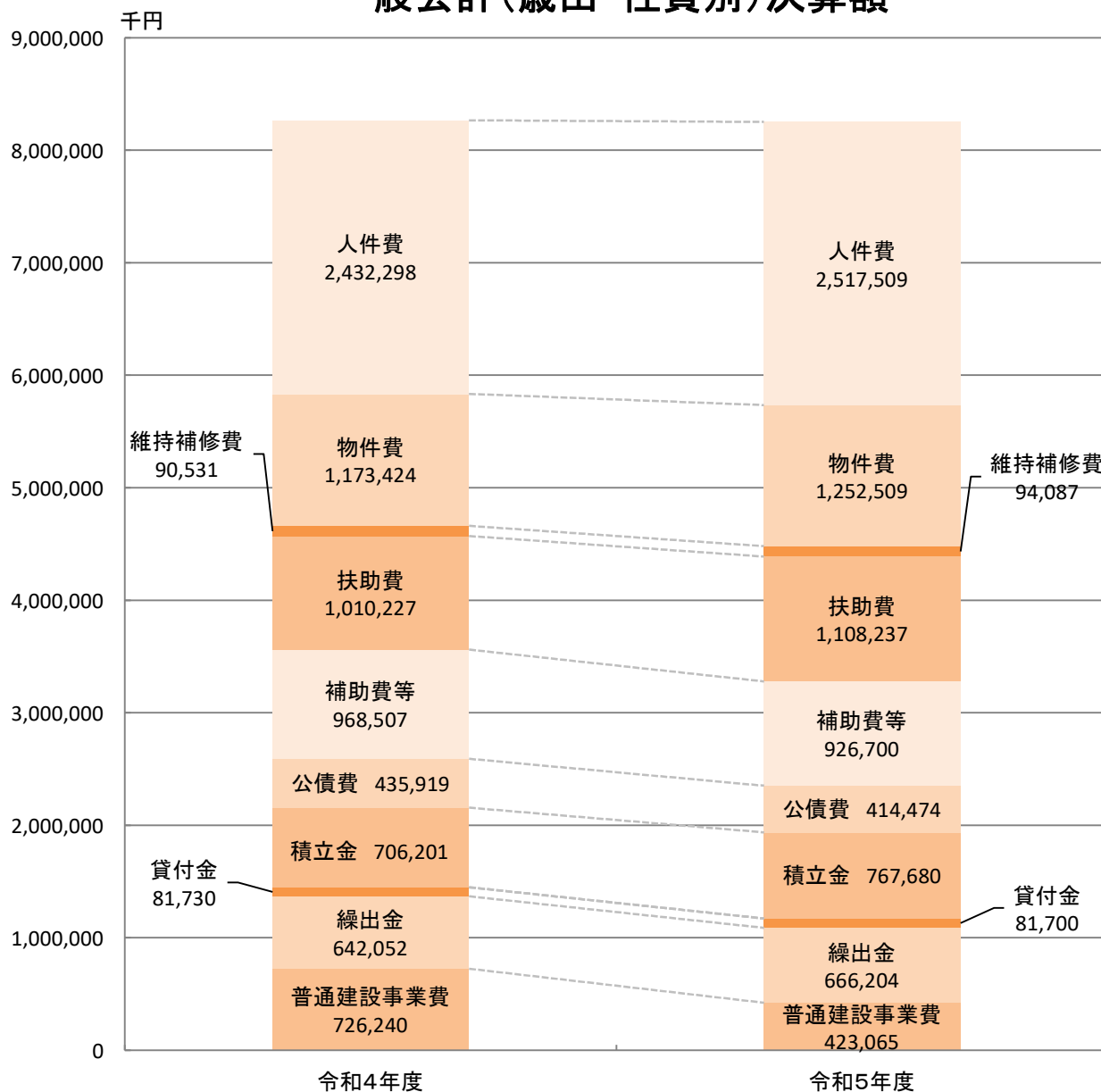
一般会計(歳出・目的別)決算額



(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
議 会 費	120,848	122,593
総 務 費	1,778,639	2,028,697
民 生 費	2,715,567	2,776,523
衛 生 費	640,871	592,058
労 働 費	3,449	3,456
農 林 水 産 業 費	150,255	142,322
商 工 費	236,172	224,007
土 木 費	882,132	666,507
消 防 費	457,991	410,481
教 育 費	845,286	871,047
公 債 費	435,919	414,474
合 計	8,267,129	8,252,165

一般会計(歳出・性質別)決算額



(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
人 件 費	2,432,298	2,517,509
物 件 費	1,173,424	1,252,509
維 持 補 修 費	90,531	94,087
扶 助 費	1,010,227	1,108,237
補 助 費 等	968,507	926,700
公 債 費	435,919	414,474
積 立 金	706,201	767,680
貸 付 金	81,730	81,700
繰 出 金	642,052	666,204
普通建設事業費	726,240	423,065
合 計	8,267,129	8,252,165

(5) 人件費の内訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	備 考
1. 議員報酬手当	63,716	63,818	議長 381、副議長 315、議員 284
2. 委員等報酬	594,595	578,270	
(1) 会計年度任用職員	560,775	547,518	R2年度から
(ア) 報 酬	484,023	479,697	
(イ) 期末手当	76,752	67,821	
(2) 特別職非常勤職員等	33,820	30,752	
3. 特別職の給与	34,985	34,483	町長 800、副町長 670、教育長 625
4. 職員給	1,275,243	1,216,512	
(1) 基本給	816,371	796,527	
(ア) 給 料	756,490	737,947	
(イ) 扶養手当	28,235	27,322	
(ウ) 地域手当	31,646	31,258	(給料+扶養手当) × 4 %
(2) その他の手当	458,872	419,985	
(ア) 住居手当	14,028	12,738	
(イ) 通勤手当	24,212	22,371	
(ウ) 特殊勤務手当	14,707	15,203	塵芥収集、消防、救急救命
(エ) 時間外勤務手当	40,839	34,324	
(オ) 休日勤務手当	10,163	11,094	
(カ) 管理職手当	32,189	32,000	15%以内
(キ) 期末勤勉手当	319,924	289,536	
(ク) その他	2,810	2,719	夜間勤務手当 (消防)
5. 再任用職員	15,321	7,608	
6. 共済組合等負担金	284,420	281,297	
7. 退職手当組合負担金	153,467	156,219	
8. 災害補償費	1,896	1,842	
9. 職員互助会補助金	4,646	4,693	
10. その他	89,220	87,556	会計年度任用職員、再任用職員 社会保険料等
総 合 計	2,517,509	2,432,298	
事業費支弁人件費	9,390	25,626	

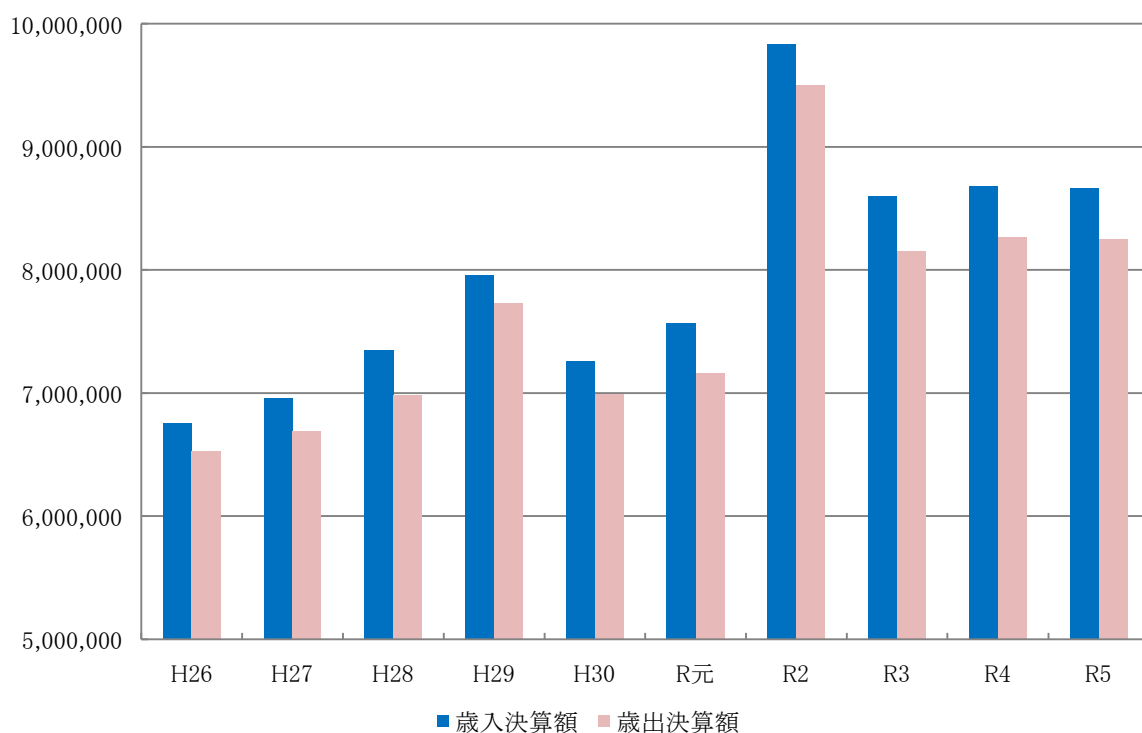
(6)一般会計決算額の推移

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	繰越額	実質収支
平成26年度	6,757,097	6,522,521	234,576	8,046	226,530
平成27年度	6,961,979	6,689,011	272,968	29,656	243,312
平成28年度	7,348,907	6,983,626	365,281	78,825	286,456
平成29年度	7,953,907	7,726,530	227,377	0	227,377
平成30年度	7,262,697	6,994,273	268,424	62,503	205,921
令和元年度	7,567,387	7,157,107	410,280	77,353	332,927
令和2年度	9,836,115	9,497,385	338,730	35,906	302,824
令和3年度	8,595,579	8,147,317	448,262	45,871	402,391
令和4年度	8,682,006	8,267,129	414,877	30,483	384,394
令和5年度	8,667,818	8,252,165	415,653	27,475	388,178

一般会計歳入歳出決算額の推移

金額(千円)



5 財政指標

(1) 標準財政規模

※ 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの

$$\text{標準財政規模} = \left[\begin{array}{l} \text{基準財政収入額} \\ \text{— 市町村民税所得割に係る} \\ \text{税源移譲相当額の 25\%} \\ \text{— 地方譲与税} \\ \text{— 交通安全対策特別交付金} \\ \text{— 地方消費税交付金に係る} \\ \text{引き上げ分の 25\%} \end{array} \right] \times 100/75 + \left[\begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right] + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

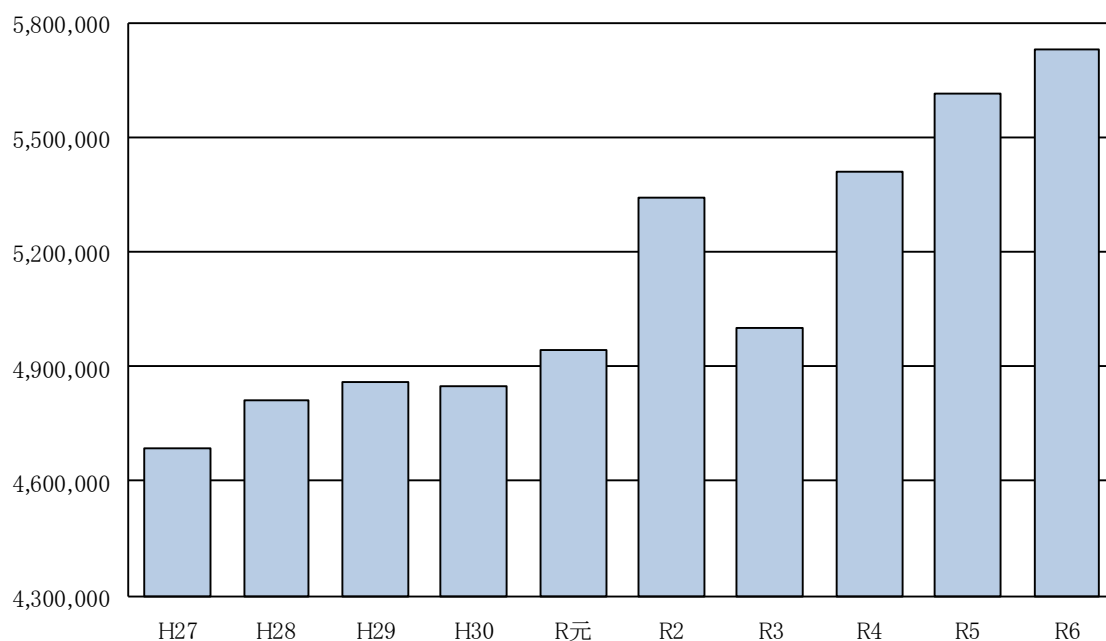
(単位：千円)

年 度	金 額
平成 27 年度	4,685,214
平成 28 年度	4,810,317
平成 29 年度	4,858,202
平成 30 年度	4,847,457
令和元年度	4,944,408

年 度	金 額
令和 2 年度	5,340,508
令和 3 年度	5,000,898
令和 4 年度	5,408,624
令和 5 年度	5,616,562
令和 6 年度	5,730,055

金額(千円)

標準財政規模



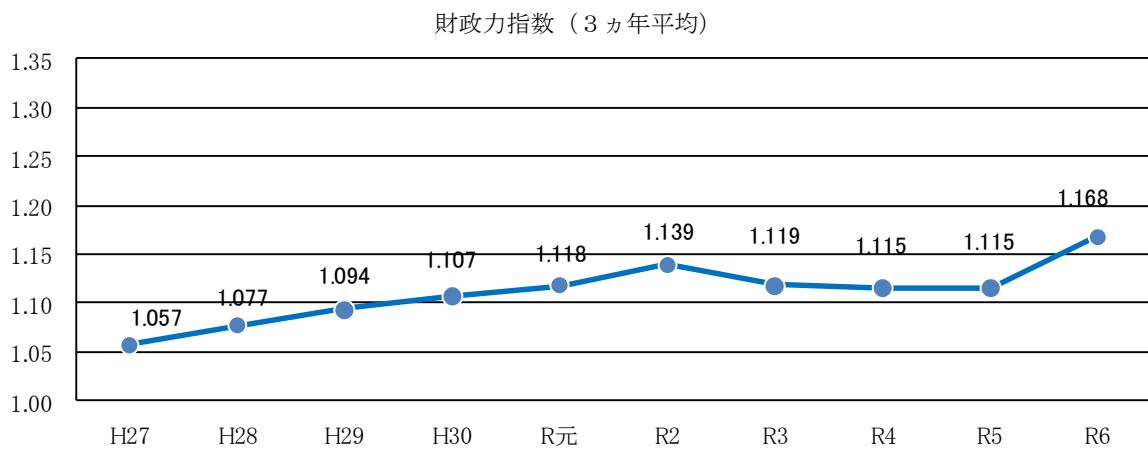
(2) 財政力指数 (3ヵ年平均)

※ 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。数値が高いほど財源に余裕があるとされ、基準財政需要額が基準財政収入額に満たない財源超過団体が原則として普通交付税不交付団体となる。

財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額

平成 27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1.057	1.077	1.094	1.107	1.118	1.139	1.119	1.115	1.115	1.168

※R3, R4, R5は国補正予算による再算定後



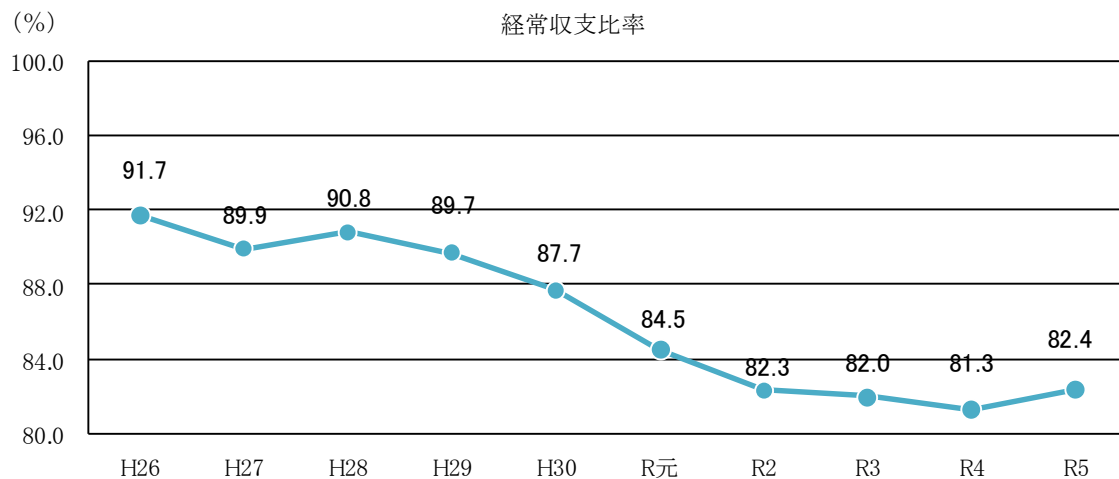
(3) 経常収支比率

※ 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された額が、経常的に収入される一般財源に占める割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 + 臨時財政対策債

(単位: %)

平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
91.7	89.9	90.8	89.7	87.7	84.5	82.3	82.0	81.3	82.4



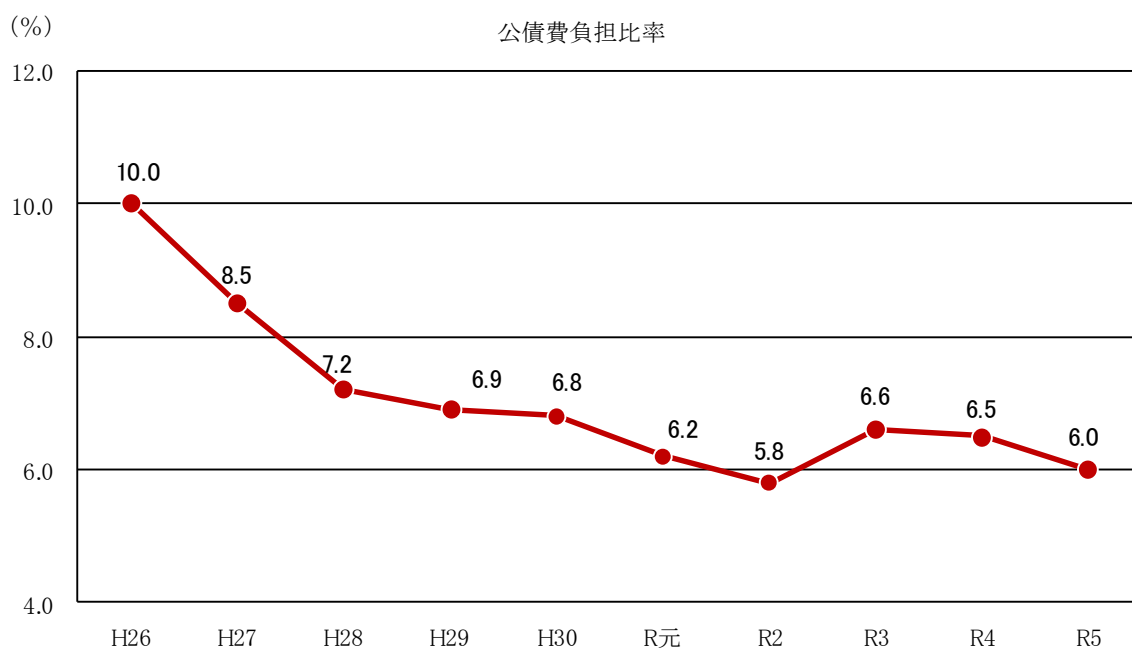
(4) 公債費負担比率

※ 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

公債費負担比率 = 公債費に充てた一般財源 / 一般財源

(単位：%)

平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
10.0	8.5	7.2	6.9	6.8	6.2	5.8	6.6	6.5	6.0

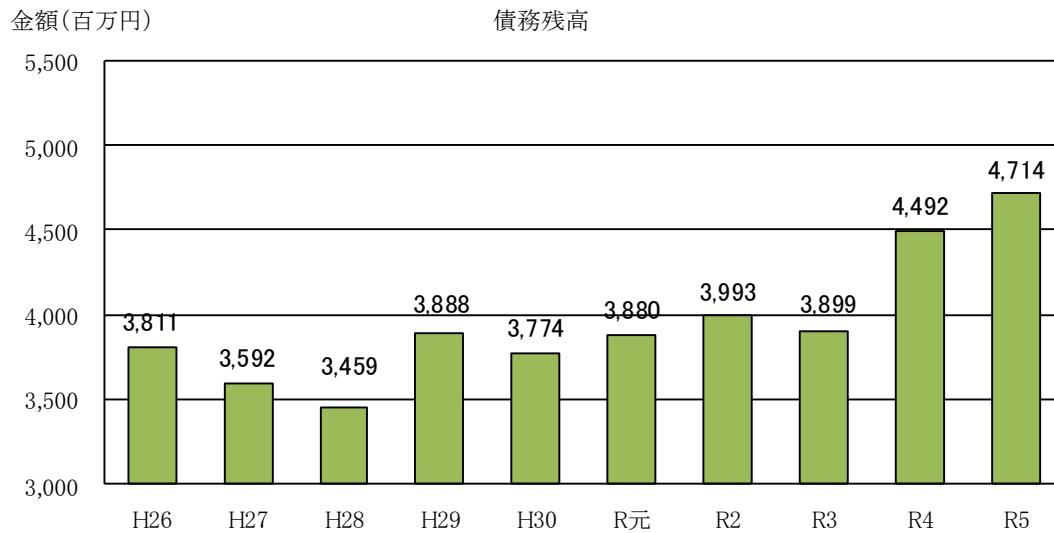


(5) 債務残高

債務残高 = 年度末地方債現在高 + 次年度以降債務負担行為支出予定額

(単位：百万円)

平成 26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
3,811	3,592	3,459	3,888	3,774	3,880	3,993	3,899	4,492	4,714



(6) 健全化判断比率

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 20 年 4 月施行）において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、以下の 4 つの財政指標を「健全化判断比率」として定めている。

① 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

令和 5 年度は、実質収支が黒字であるため算出されず、「実質赤字比率」はありません。

② 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

令和5年度は、特別会計を含むすべての会計において、歳入が歳出を上回っているため、算出されず、「連結実質赤字比率」はありません。

③ 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

「実質公債費比率」は、借入金等の大きさを財政規模に対する割合で表したもので、本町においては、この指標のみ算出されます。

④ 将来負担比率

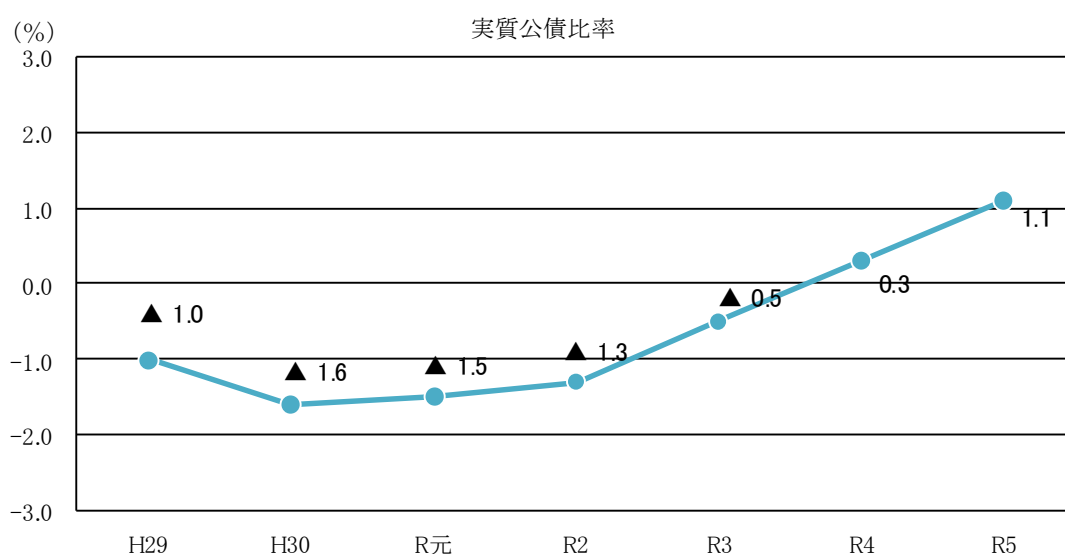
$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

令和5年度は、将来負担しなければならない負債が少ないため、算出されず、「将来負担比率」はありません。

(単位：%)

	平成 29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
① 実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	14.63	20.0
② 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	19.63	30.0
③ 実質公債費比率	▲1.0	▲1.6	▲1.5	▲1.3	▲0.5	0.3	1.1	25.0	35.0
④ 将来負担比率	—	—	—	—	—	—	—	350.0	

(注) いずれかの指標が早期健全化基準(数値は令和5年度の基準)以上の場合は財政健全化団体、財政再生基準以上の場合は財政再生団体となり、国等の関与による健全化が図られます。



6 基金（令和6年3月31日現在）

（１） 財政調整基金

災害復旧、地方債の償還、その他財源不足を生じたときのための基金。

（２） 公共施設建設基金

公共施設等の整備に必要な資金のための基金。

（３） 地域福祉基金

地域福祉事業の推進を図るための基金。

（４） 国際交流基金

国際理解の推進と国際感覚を深めることを目的に、町内における国際化を効果的に展開するための基金。

（５） ふるさと応援基金

まちづくりを応援する個人又は団体からの寄附金を活用し、地域の活性化を推進するため、各種事業を実施するための基金（平成30年9月設置）。

（６） 森林環境保全基金

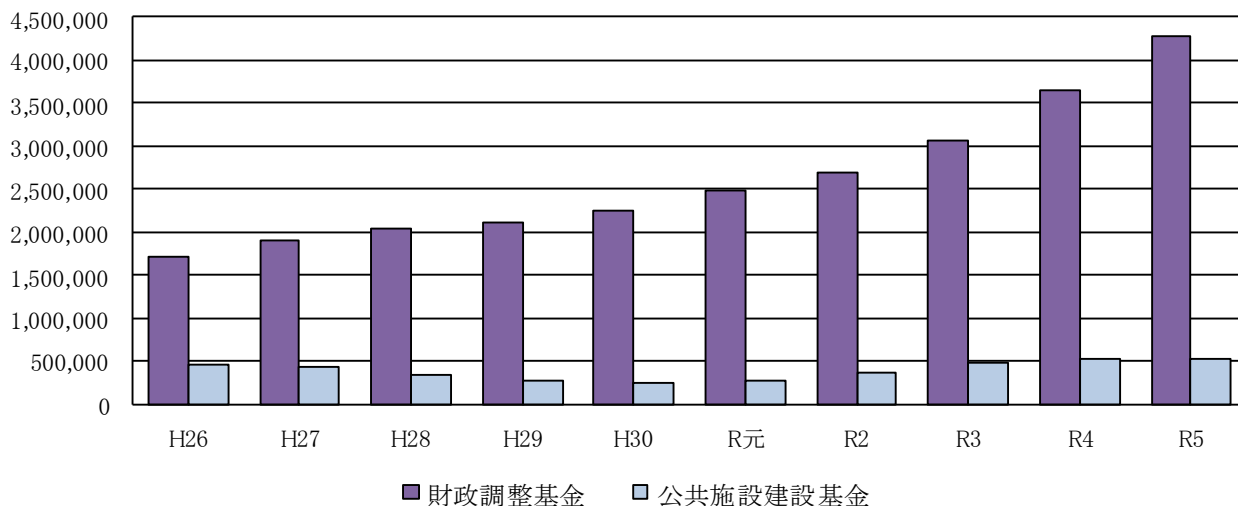
森林の保全及びその促進等のための施策を実施するための基金（令和2年4月設置）。

（単位：千円）

	財政調整基金	公共施設建設基金	地域福祉基金	国際交流基金	ふるさと応援基金	森林環境保全基金	計
平成26年度	1,715,416	448,152	207,100	74,902	—	—	2,445,570
平成27年度	1,898,630	430,881	203,170	71,869	—	—	2,604,550
平成28年度	2,050,315	332,565	198,437	71,556	—	—	2,652,873
平成29年度	2,112,661	273,150	194,021	68,056	—	—	2,647,888
平成30年度	2,255,895	233,437	187,484	67,575	20,783	—	2,765,174
令和元年度	2,484,827	267,719	180,222	64,098	41,268	—	3,038,134
令和2年度	2,695,897	368,000	175,193	63,437	98,947	1,266	3,402,740
令和3年度	3,066,895	468,261	169,423	64,136	154,190	2,515	3,925,420
令和4年度	3,636,707	518,508	163,774	64,145	231,884	5,170	4,620,188
令和5年度	4,279,020	518,831	157,733	64,165	340,755	5,791	5,366,295

金額(千円)

財政調整基金と公共施設建設基金の状況



7 ラスパイレス指数

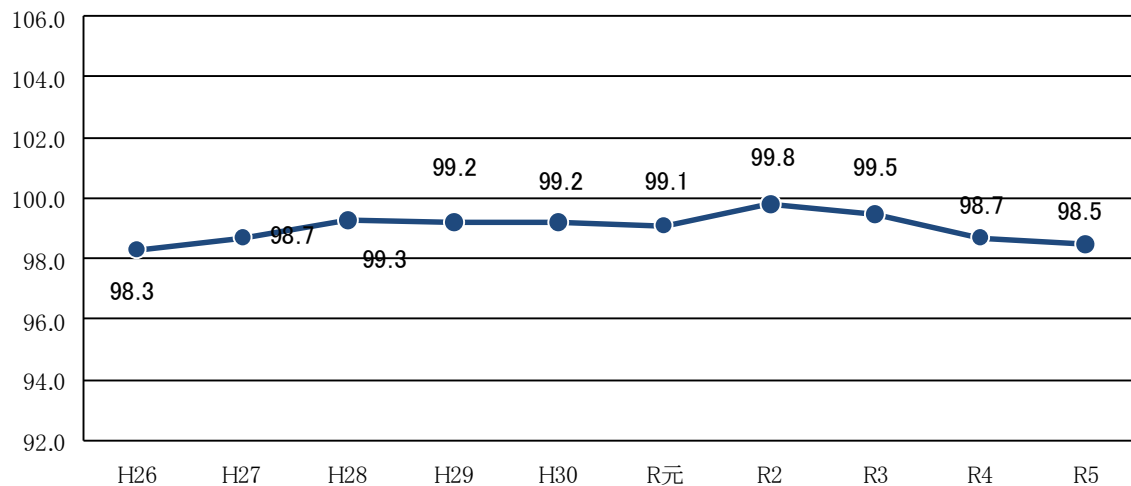
※ 国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を表す指数

対象団体の仮定給料総額（一定区分別の平均給料月額に基準団体の職員数を乗じて得た和）

$$\text{ラスパイレス指数} = \frac{\text{対象団体の仮定給料総額}}{\text{基準団体の実給料総額}}$$

平成 26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	令和 元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
98.3	98.7	99.3	99.2	99.2	99.1	99.8	99.5	98.7	98.5

ラスパイレス指数



8 債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	令和5年度 支 出 額	令和6年度 支出予定額	令和7年度以降の支出予定額	
			期間（年度）	金 額
交通安全施設維持管理事業 （交通安全灯LEDリース業務）	3,818	3,818	令和7～9	11,136
家庭ごみ収集事業 （生活系ごみ等収集運搬業務）	37,848	28,386		
全世代・全員活躍まちづくりセンター整備 事業		9,992	令和7	9,992
全世代・全員活躍まちづくりセンター運営 事業	12,123	43,081	令和7～15	639,753
健康センター施設維持管理事業 （健康センター指定管理料）	26,010	26,500	令和7～8	52,050
総合計画推進事業 （第6次総合計画策定業務）		11,940	令和7	7,751
小学校給食運営事業 （小学校給食調理業務委託）		60,060	令和7～8	120,120
中学校給食運営事業 （中学校給食調理業務委託）		21,780	令和7～8	43,560
ふれあい交流館運営事業 （ふれあい交流館指定管理料）		59,299	令和7～9	177,897
総合体育館運営事業 （総合体育館及び町民プール指定管理料）		75,488	令和7～9	226,464
公園維持管理事業 （中央公園及び木津川河川敷運動広場指定 管理料）		6,414	令和7～9	15,584
旧山田家住宅保存・活用事業 （旧山田家住宅指定管理料）		2,700	令和7～9	8,100
議会広報事業 （議会だより発行業務）			令和7	494
広報事業 （広報くみやま発行業務）			令和7	1,259
公用車集中管理事業 （電気自動車購入業務）			令和7	4,523
全世代・全員活躍まちづくりセンター整備 事業（施設備品購入業務）			令和7	60,000
全世代・全員活躍まちづくりセンター運営 事業（運営備品購入業務）			令和7	40,000
賦課徴収一般事務費 （固定資産税納税通知書・納付書ブック ング及び封入業務）			令和7	516
賦課徴収一般事務費 （町民税・府民税納税通知書・納付書ブッ キング及び封入業務）			令和7	387
地域福祉計画推進事業 （地域福祉計画策定業務）			令和7	2,614

事 項	令和 5 年度 支 出 額	令和 6 年度 支出予定額	令和 7 年度以降の支出予定額	
			期間（年度）	金 額
健康センター施設維持管理事業 （健康センター指定管理料その 2）			令和 7 ～ 8	1,363
家庭ごみ収集事業 （生活系ごみ等収集運搬業務）			令和 7 ～ 11	401,622
中央公園拡充整備事業 （雨水循環利用整備工事（第 1 期））			令和 7	1,800
都市計画推進事業（新市街地整備課） （住生活基本計画策定業務）			令和 7	4,900
消防広域化推進事業 （消防指令センター共同整備負担金）			令和 7 ～ 8	187,119
こども園施設維持管理事業 （使用済み紙おむつ収集運搬等業務）			令和 7	1,209
合 計	79,799	349,458		2,020,213

※令和 6 年度当初予算時点の状況

9 地方債の年度別状況

(単位：千円)

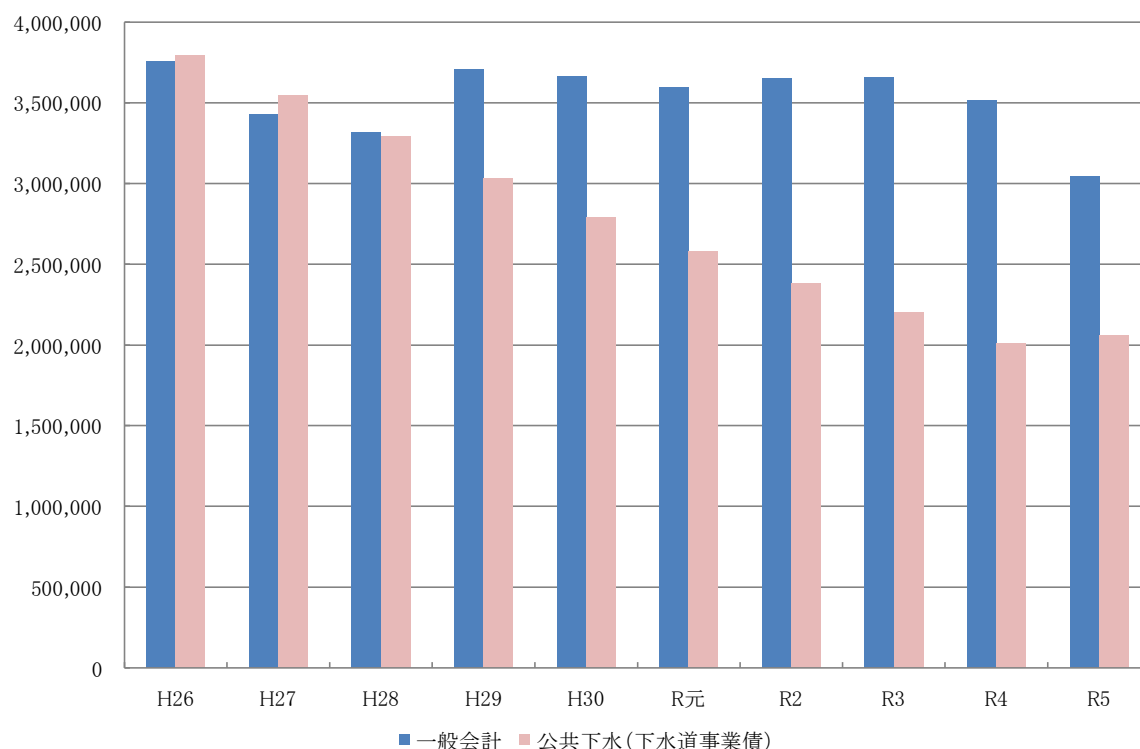
年 度	発行額	公 債 費				年 度 末 現 在 高	公 債 費 負担比率	摘 要
		元 金	利 子	公債諸費	計			
平成 26年度	一般	19,300	493,834	60,823	554,657	3,753,732	10.0	
	公下	47,900	275,718	109,919	385,637	3,792,323		
	計	67,200	769,552	170,742	940,294	7,546,055		
27年度	一般	95,700	422,946	50,065	473,011	3,426,486	8.5	
	公下	35,000	284,528	100,688	385,216	3,542,795		
	計	130,700	707,474	150,753	858,227	6,969,281		
28年度	一般	262,600	369,623	41,020	410,643	3,319,463	7.2	
	公下	36,800	286,554	90,326	376,880	3,293,041		
	計	299,400	656,177	131,346	787,523	6,612,504		
29年度	一般	751,100	360,734	33,871	394,605	3,709,829	6.9	
	公下	20,000	284,447	80,171	364,618	3,028,594		
	計	771,100	645,181	114,042	759,223	6,738,423		
30年度	一般	309,800	357,359	30,176	387,535	3,662,270	6.8	
	公下	36,800	277,330	70,245	347,575	2,788,064		
	計	346,600	634,689	100,421	735,110	6,450,334		
令和 元年度	一般	271,300	336,101	25,487	361,588	3,597,469	6.2	
	公下	61,400	267,895	60,979	328,874	2,581,569		
	計	332,700	603,996	86,466	690,462	6,179,038		
2年度	一般	389,000	333,638	20,384	354,022	3,652,831	5.8	
	公下	53,100	253,479	52,625	306,104	2,381,190		
	計	442,100	587,117	73,009	660,126	6,034,021		
3年度	一般	405,600	402,413	16,223	418,636	3,656,018	6.6	
	公下	57,700	237,815	45,537	283,352	2,201,075		
	計	463,300	640,228	61,760	701,988	5,857,093		
4年度	一般	282,200	420,861	15,058	435,919	3,517,357	6.5	
	公下	32,200	223,929	39,750	263,679	2,009,346		
	計	314,400	644,790	54,808	699,598	5,526,703		
5年度	一般	144,000	400,930	13,544	414,474	3,046,027※	6.0	
	公下	50,800	211,755	36,381	248,136	2,062,791※		
	計	194,800	612,685	49,925	662,610	5,108,818		

※雨水事業分の調整額あり (R5～公営企業会計へ移管)

一般 ▲214,400千円、公下 +214,400千円

金額（千円）

地方債の年度別状況（年度末現在高）



財政概要 令和6年度（2024年度）版

令和6年11月1日 発行

久御山町役場 総務部 企画財政課

〒 6 1 3 - 8 5 8 5 京都府久世郡久御山町島田ミスノ38番地

TEL（代表） 0 7 5 - 6 3 1 - 6 1 1 1 / 0 7 7 4 - 4 5 - 0 0 0 1
（内線 3 2 1 ・ 3 2 2）

（直通） 0 7 5 - 6 3 1 - 9 9 9 2 / 0 7 7 4 - 4 5 - 3 9 2 4

FAX 0 7 5 - 6 3 2 - 1 8 9 9

メールアドレス kikaku@town.kumiyama.lg.jp

公式サイト <http://www.town.kumiyama.lg.jp>